



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社 タダノ 上場取引所 東
 コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務企画管理部長 (氏名) 児玉 義人 (TEL) (087) 839-5520
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	16,521	△29.7	△1,351	—	△1,528	—	△995	—
22年3月期第1四半期	23,488	△39.9	1,389	△59.4	1,465	△60.9	824	△59.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△7.83	—
22年3月期第1四半期	6.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	155,247	82,213	52.5	641.57
22年3月期	159,875	84,608	52.5	660.38

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 81,541百万円 22年3月期 83,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	△5.1	△1,000	—	△1,200	—	△1,000	△7.87
通期	109,000	4.6	1,200	96.0	700	135.4	200	1.57

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	129,500,355株	22年3月期	129,500,355株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	2,403,035株	22年3月期	2,398,969株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	127,099,323株	22年3月期1Q	127,122,105株
----------	--------------	----------	--------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が持ち直すなか、企業収益が改善し、設備投資が下げ止まる一方で、雇用・所得環境は依然として厳しく、加えて欧州の信用不安や米国経済の先行き懸念により、不透明感が強まってまいりました。

私どもの業界は、国内では弱いながらも需要に回復の動きが見られ、海外では一部地域に動きが見られるものの、主力の欧米市場では需要が激減しました。

国内売上高は、建設用クレーン等の売上が増加したため、88億4千9百万円（前年同期比110.5%）となり、海外売上高は、大幅な需要減少と円高により、76億7千2百万円（前年同期比49.6%）となりました。この結果、総売上高は、165億2千1百万円（前年同期比70.3%）となりました。なお、海外売上高比率は、46.4%となりました。

経常利益につきましては、総人件費圧縮と諸経費削減に注力しましたが、売上の大幅な減少と、価格高騰時に仕入れた原材料の使用や操業度低下による原価の上昇、円高に伴う為替差損2億1千万円の発生により、15億2千8百万円の損失（前年同期14億6千5百万円の利益）となりました。四半期純利益につきましては9億9千5百万円の損失（前年同期8億2千4百万円の利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

① 日本

日本では、建設用クレーン等の国内売上は増加しましたが、建設用クレーンの海外売上の減少を補えず、売上高は142億4千8百万円（前年同期比84.5%）となり、原価の上昇により、営業利益は11億7千3百万円の損失（前年同期2億7千6百万円の利益）となりました。

② 欧州

欧州では、建設用クレーンの売上減少により、売上高は38億8千万円（前年同期比37.1%）となり、原価の上昇により、営業利益は1億4千万円の損失（前年同期6億1千4百万円の利益）となりました。

③ 米州

米州では、建設用クレーンの売上減少により、売上高は16億4千6百万円（前年同期比46.0%）となり、営業利益は1億5千2百万円の損失（前年同期2億7千3百万円の利益）となりました。

④ その他

その他地域では、建設用クレーンの売上減少により、売上高は7億円（前年同期比53.9%）となり、営業利益は3千2百万円（前年同期比17.3%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

① 建設用クレーン

国内売上につきましては、弱いながらも需要回復の動きが見られるなか、需要掘り起こしに努め、28億5千1百万円（前年同期比121.0%）となりました。

海外売上につきましては、主力の欧米市場での需要激減と円高により、54億3千8百万円（前年同期比41.5%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は、82億8千9百万円（前年同期比53.6%）となりました。

② 車両搭載型クレーン

排ガス対応等に伴う駆け込み需要によりトラック需要が回復するなか、燃費や品質を一段と高めたモデルチェンジ製品の拡販に努め、車両搭載型クレーンの売上高は、16億4千万円（前年同期比120.5%）となりました。

③ 高所作業車

電力電気・通信・レンタル向け需要が設備投資抑制により横ばいのなか、シェアの確保に努め、高所作業車の売上高は、12億1千8百万円（前年同期比134.3%）となりました。

④その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、53億7千2百万円（前年同期比93.5%）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

・資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

総資産は、前連結会計年度末に比べ46億2千7百万円減の1,552億4千7百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加35億3千7百万円があったものの、売上債権が72億1千3百万円減少したことによるものです。

（負債の状況）

負債については、前連結会計年度末に比べ22億3千2百万円減の730億3千3百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加が27億9千1百万円ありましたが、有利子負債の減少38億円や流動負債のその他が8億9千8百万円減少したことによるものです。

（純資産の状況）

純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少、さらには為替換算調整勘定の減少により純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ23億9千5百万円減少の822億1千3百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4億3千8百万円減少し、303億8千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は40億1千5百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上15億7百万円やたな卸資産の増加40億4千7百万円があったものの、売上債権の減少67億円や仕入債務の増加が30億4千3百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は3億3千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得9千万円や定期預金の増加6千万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は41億4百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出31億3千2百万円があったことによるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月28日付けの業績予想は変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,454	30,832
受取手形及び売掛金	24,496	31,710
商品及び製品	18,184	17,511
仕掛品	15,259	13,191
原材料及び貯蔵品	9,226	8,429
繰延税金資産	2,525	2,244
短期貸付金	1,688	1,804
その他	3,068	3,201
貸倒引当金	△922	△958
流動資産合計	103,981	107,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,049	11,369
機械装置及び運搬具（純額）	3,766	3,970
土地	19,853	19,888
リース資産（純額）	367	354
建設仮勘定	329	98
その他（純額）	1,166	1,251
有形固定資産合計	36,532	36,934
無形固定資産		
のれん	1,291	1,328
その他	1,232	1,287
無形固定資産合計	2,524	2,615
投資その他の資産		
投資有価証券	5,353	6,117
繰延税金資産	4,257	3,620
その他	3,192	3,210
貸倒引当金	△593	△590
投資その他の資産合計	12,209	12,358
固定資産合計	51,265	51,908
資産合計	155,247	159,875

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,616	11,825
短期借入金	6,333	10,011
リース債務	175	166
未払法人税等	148	383
引当金	941	1,042
未払金	2,833	2,748
割賦利益繰延	940	1,043
その他	2,559	3,458
流動負債合計	28,548	30,680
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,859	15,990
リース債務	383	385
繰延税金負債	170	198
再評価に係る繰延税金負債	2,804	2,804
退職給付引当金	4,765	4,704
負ののれん	6	10
その他	494	492
固定負債合計	44,484	44,585
負債合計	73,033	75,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,852	16,852
利益剰余金	58,432	59,808
自己株式	△2,168	△2,166
株主資本合計	86,137	87,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△686	△221
土地再評価差額金	△68	△68
為替換算調整勘定	△3,841	△3,290
評価・換算差額等合計	△4,596	△3,580
少数株主持分	672	673
純資産合計	82,213	84,608
負債純資産合計	155,247	159,875

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	23,488	16,521
売上原価	17,718	13,210
割賦販売利益繰延前売上総利益	5,769	3,311
割賦販売未実現利益戻入額	197	103
割賦販売未実現利益繰入額	4	—
売上総利益	5,961	3,414
販売費及び一般管理費	4,572	4,766
営業利益又は営業損失(△)	1,389	△1,351
営業外収益		
受取利息	24	20
割賦販売受取利息	85	58
受取配当金	68	62
負ののれん償却額	3	3
その他	108	83
営業外収益合計	291	229
営業外費用		
支払利息	204	178
その他	10	227
営業外費用合計	215	406
経常利益又は経常損失(△)	1,465	△1,528
特別利益		
固定資産売却益	20	0
貸倒引当金戻入額	2	20
債務保証損失引当金戻入額	0	0
特別利益合計	23	21
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,488	△1,507
法人税、住民税及び事業税	176	135
法人税等調整額	437	△642
法人税等合計	613	△507
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,000
少数株主利益又は少数株主損失(△)	50	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	824	△995

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,488	△1,507
減価償却費	693	661
のれん償却額	—	36
負ののれん償却額	△3	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	111	89
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△192	△103
受取利息及び受取配当金	△93	△83
割賦販売受取利息	△85	△58
支払利息	204	178
為替差損益(△は益)	△15	48
固定資産除売却損益(△は益)	△20	0
売上債権の増減額(△は増加)	11,200	6,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,134	△4,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,713	3,043
その他	△37	△531
小計	377	4,398
利息及び配当金の受取額	93	83
割賦販売受取利息の受取額	79	48
利息の支払額	△236	△156
法人税等の支払額	△444	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129	4,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△60
有形固定資産の取得による支出	△1,000	△90
有形固定資産の売却による収入	27	6
その他	18	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△954	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,029	△547
長期借入れによる収入	10,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,462	△3,132
自己株式の取得による支出	△5	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,017	△381
その他	△36	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,949	△4,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,022	△438
現金及び現金同等物の期首残高	21,396	30,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,418	30,384

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
当社及び連結子会社の事業は、建機事業並びにこれらの付随業務の単一事業であります。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）（単位：百万円）

	日 本	欧 州	米 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,411	6,261	3,575	1,239	23,488	—	23,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,451	4,185	5	59	8,702	(8,702)	—
計	16,863	10,446	3,581	1,299	32,190	(8,702)	23,488
営 業 利 益	276	614	273	189	1,353	35	1,389

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州……ドイツ、オランダ
- (2) 米 州……米国
- (3) その他の地域……シンガポール、中国、韓国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）（単位：百万円）

	欧州	米州	その他の地域	計
I 海外売上高	6,154	4,526	4,802	15,483
II 連結売上高				23,488
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	19.3	20.4	65.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州……ドイツ、フランス、オランダ他
- (2) 米 州……米国、カナダ、ブラジル他
- (3) その他の地域……サウジアラビア、シンガポール、中国他

3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建機（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等）の製造販売を営んでおります。国内においては当社が、海外においては欧州（主にドイツ、オランダ）、米州等の各地域をファウン GmbH（ドイツ）、タダノ・アメリカ Corp.（米国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	日本	欧州	米州	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,249	3,045	1,531	15,826	695	—	16,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,998	834	114	3,948	5	△3,953	—
計	14,248	3,880	1,646	19,774	700	△3,953	16,521
セグメント利益又は損失（△）	△1,173	△140	△152	△1,466	32	82	△1,351

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。
 2. セグメント利益の調整額には、セグメント間未実現利益消去 82 百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。